

トピックス

第109回奈良県農業会議通常総会を開催

県農業会議(増井勲会長・写真)は、平成23年3月25日、奈良市大森町「農協会館」において第109回通常総会を開催しました。

計画や予算関係、平成22年度の収支予算追加補正などについて議案の提出が行われ、参加者から承認を得ました。

開会に先立ち、3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」

第1号議案
平成23年度奈良県農業会議

の犠牲者のご冥福をお祈りし、

第2号議案
事業計画(案)

参加者による1分間の黙祷を

平成23年度奈良県農業会議

捧げました。開会にあたり増井

収支予算(案)

会長は、「東北地方太平洋沖地

第3号議案
平成23年度賛助員拠出金負担案

震」や奈良県下で初めて発生し

第4号議案
平成23年度職員退職死亡給

た「鳥インフルエンザ」についてふ

第5号議案
与積立金予算(案)

れ、被害に遭われた方々に対し

第6号議案
平成23年度借入金の高限度

てのお見舞いと、地震で亡くな

及び借入利率の高限度(案)

られた方々への哀悼の意を表さ

第7号議案
平成23年度預入先金融機関

れました。また、TPPへの対応

の指定に関する件(案)

組織としての役割・機能の発揮

第8号議案
会議員手当額の改定に関する

と体制整備の強化についてふれ

件(案)

られ「組織の総力を挙げて強力

第9号議案
平成22年度奈良県農業会議

に取り組みなければならぬ

収支予算追加補正(案)

奈良県農業会議通常総会



とあいさつしました。

総会では、農業委員会系統組

織に求められる使命と役割を

十分に発揮し得る組織力強化

に向けた取り組みに重点を置き、

関係機関と緊密な連携を図り

ながら地域農業の活性化に向

けて取り組む平成23年度事業

の指定に関する件(案)

農業法人等対象にセミナー開催

県農業会議は、県農業法人協会や県農業経営者会議（共に農業会議が事務局）などと共催し、県内農業法人等を対象とした「農業経営者セミナー」を3月8日に開催しました。

この取り組みは、檀原市の県農業交流館で開催され、約50人が参加しました。農業経営者の経営能力向上を促し、地域農業の活性化することを目的とし、農林水産省による『農業の6次産業化の取り組み』や農林中

央金庫による『農業法人向け資本供与スキーム』についての情報提供が行われた。

また、(株)マネジメントサービスセンターの三村修司（取締役・シニアコンサルタント）さんによる

「変化への対応」経営者に求められるリーダーシップ」と題しての講演を行い、経営者の役割や備えておくべきスキルなど、変化に対応するリーダーシップのあり方についての考えを熱く語って頂きました。



「田畑売買価格等に関する調査」結果がまとまる

県農業会議ではこのほど、市町村農業委員会の協力の下で実施した「田畑売買価格等に関する調査」結果をまとめました。調査時点は平成22年5月1日。

対象市町村は、上北山村を除く県下38市町村（152旧市町村）。

調査対象農地は調査地旧市町村内の普通田畑。

とりまとめとして、経済地帯別に区分し①都市近郊（奈良市など）②農山村（宇陀市など）③吉野農業地域（五條市など）④山村（十津川村など）の4つ。主な結果は次の通りです。

＜一般動向＞

◎農地売買価格の変動

①農地価格の変動
奈良県の農地価格変動を過去の動向（対前年度比より上昇・横ばい・下降の三段階）に変化動向を区分する）からみると、下降傾向が強まっています。

＜農地の売買価格＞

◎都市計画法による区分における耕作目的売買価格

①市街化区域内農地
市街化区域内での自作地売買価格は、10アール当たりの中庸価格で県平均、田24、5

80千円、畑23、356千円となっています。

②農用地区域内農地（市街化調整区域）

農用地区域内農地（市街化調整区域）での自作地売買価格は、10アール当たり県平均、田5、646千円、畑5、072千円となっています。

③農用地区域内農地（その他の区域）

農用地区域内農地（その他の区域）での自作地売買価格は、10アール当たり県平均、田1、814千円、畑860千円となっています。

④農用地区域以外の区域内農地（市街化調整区域）

農用地区域以外の区域内農地（市街化調整区域）での自作地売買価格は、10アール当たり県平均、田7、669千円、畑6、986千円となっています。

⑤農用地区域以外の区域内農地（その他の区域）

農用地区域以外の区域内農地（その他の区域）での自作地売買価格は、10アール当たり県平均、田1、647千円、畑1、118千円となっています。

＜使用目的（転用）価格＞

①市街化区域

都市計画法による市街化区域での使用目的変更（転用）価格は3・3平方メートル当たり県平均「住宅用」が田170、716円、畑163、240円。「工場用地用」が田131、138円、畑134、371円。「国県道・鉄道用」が田130、000円、畑200、000円となっています。

②市街化調整区域

都市計画法による市街化調整区域内での使用目的変更（転用）価格は3・3平方メートル当たり県平均「住宅用」が田87、715円、畑84、077円。「工場用地用」が田55、640円、畑54、005円。「国県道・鉄道用」が田127、500円、畑200、000円となっています。

③その他区域

都市計画法による線引き以外での使用目的変更（転用）価格は3・3平方メートル当たり県平均「住宅用」が田32、675円、畑30、416円。「工場用地用」が田19、138円、畑17、872円。「国県道・鉄道用」が田18、150円、畑15、593円。「学校・公園・運動場・公立病院・公民館など」が田13、200円、畑11、550円となっています。

第21回農業委員統一選挙が7月に行われます 農業委員への女性・担い手等のさらなる登用を

今年7月に実施される第21回農業委員統一選挙は、農業委員会系統組織はもとより、農業・農村にとつても極めて重要な意味を持つものです。このため、統一選挙に向けて農業委員会制度と組織の役割についての普及啓発、地域農業の振興に意欲と情熱をもった行動力のある多様な人材が数多く登用される環境づくりなどに取り組むことが重要です。

(1) 農業委員会制度と組織の役割の啓発普及

全国農業会議所は「第21回農業委員統一選挙対策推進要領」で、女性農業委員については「1農業委員会あたり複数の選出」を、認定農業者の農業委員については「全体の3割の選出」を目標とし、さらなる登用に向けた地域の理解促進と気運醸成を図ると定めています。

農業委員会は、法令に基づく許認可業務のほか、「優良農地の確保と有効利用」「担い手の確保・育成」の推進や、農業者の声を受けて政策提案を行う農業者の公的な代表機関としての重要な役割・機能を持つている組織であること。さらに、農地の権利移動規制の緩和等により一般法人等農地を利用できる主体が拡大するなどその対象範囲が大幅に増大していること。

動力のある人材の農業委員への登用にに向けた取り組みを推進することと定められています。特に女性農業委員について、政府の「男女共同参画基本計画(第2次)」(平成17年12月27日閣議決定)では、「2020年までに、指導的地位にある女性の占める割合が少なくとも30%程度になるように期待」する内容が示されています。

(2) 公選制の意義を踏まえた農業委員選挙の推進

農業委員会は、公職選挙法に準じて農業者自らが選んだ代表を主体として運営することを基本としており、組織・活動の活性化を有効なものにするためには農業者の理解と自覚が不可欠です。このため、公選制を準用している農業委員選挙の意義と重要性を地域で再確認し、単に「村役の持ち回り」で農業委員を選出するということではなく、地域の農業者から広く信頼され、地域農業・農村の振興に情熱と意欲を持った行動力のある人材が数多く農業委員に立候補できる環境づくりに努めることが大切です。

「推進要領」では、農業委員会活動の更なる活性化に向けて、女性・青年農業者や農業生産法人の構成員を含む認定農業者等の担い手、地域農業・農村の振興に取り組み地域住民や商工関係者を含めた多様で行

ブロック別「新たな農地制度」 業務推進検討会を開催

県農業会議は、市町村農業委員会担当者とのブロック別「新たな農地制度」業務推進検討会を1月12日・14日に開催しました。

この検討会は、県下を4ブロックにわけて実施しました。平成21年12月に施行された改正農地制度などに関する業務内容のうち、①利用状況調査の実施②遊休農地所有者への指導手法③賃借料情報の提供活動④基本台帳の新たな管理項目への対応⑤適正な事務実施通知へ

の対応について、農業会議職員による説明や出席者による意見交換を行いました。参加者からは、「それぞれの市町村において取り組まれている手法を参考に、今後の活動内容を検討していく。大変参考になりました」との感想も聞かれました。

農業会議では、今後も様々な課題をとらえ今回実施した検討会と同様の活動に取り組んでいきます。



「農」へのメッセージ



大淀町農業委員会 会長

谷 春夫

大淀町は、奈良県のほぼ中央部に位置し、面積は38.06km²、町の南には吉野川が流れ、その背景に世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」である吉野群山が重なり、豊かな緑と清流に恵まれた町であります。また、幹線となる国道169号線を中心に主要都市との交通の利便性も高く、この地の利を活かした住宅開発や産業・交通・文化をつなぐ重要な位置を占めています。

大淀町の農業については、農用地面積は、458haで、西部の丘陵地に果樹園が集中し、梨の特産地として発展しており、東部では水田を中心とした農業や茶の他、果樹園など施設園芸が営まれています。毎年11月頃には町の恒例行事である農林産物品評会・即売会が開かれ、出品される農作物は審査員や住民の方々から例年好評を得ております。しかし、大淀町においても例

に漏れず、近年は販売農家数の顕著な減少・農業者の高齢化・若者の町外への流出による後継者不足などから、経営耕地面積は減少する一方であり、耕作放棄地の増大による周辺環境への悪影響も懸念される状況となっております。

そこで、大淀町農業委員会では農地パトロール活動と併せて耕作放棄地意向アンケート調査を行い、アンケートの結果をもとに農地の貸付け希望者に対して担い手バンクシステムへの登録や農業経営基盤強化促進法による利用権設定の推進を図り、耕作放棄地の解消・担い手の確保に努めています。ただ、大淀町の農業地域は主に中山間地域に位置し耕作放棄地も耕作不利な地域に集中しており、農地の「出し手」は確保できてもその農地を耕作する「受け手」を確保するのが困難な状況にあります。このような状況下で、いかにして担い手を確保していくかが課題となっております。今後は奈良県農業会議指導の下、奈良県下農業委員、JA、町行政並びに関係機関のご協力を得ながら農政における課題解決に努め、微力ではありますが農業を通じて地域の発展に貢献していきたいと考えております。

農業会議だより

「パソコン農業簿記講習会」年間を通して講座を実施

県農業会議は、複式簿記の基礎から会計ソフトを利用した農業簿記、さらに青色申告に必要な書類の作成まで一貫した指導を行うため、「パソコン農業簿記講習会」を年間を通して開催しました。

桜井市内の農業大学校を会場に、基礎講座1回と実践講座3回の計4回実施し、延べ65名の農業者が参加しました。講師には中島誠税理士と株式会社ソリマチの担当を招き講習頂きました。7月28日に開催

した基礎講座では、「複式簿記の基礎から青色申告の流れ」と、「パソコン複式簿記の基礎・演習」について。また、8月27日から1月28日までの間に3回開催した実践講座では、「参加者自身の経営でのパソコン簿記の演習」と題して、青色申告決算書の作成まで体験して頂きました。

参加者からは、今後もパソコン農業簿記やネット販売手法など様々な内容の講習を実施してほしいといった声が多く寄せられました。

《全国農業図書 新刊紹介》
●農地転用許可制度のあらまし 改訂版

農地転用許可制度の仕組み、許可の基準、手続き等を紹介した、新任農業委員や集落リーダー等の研修会等用などに最適なリーフレットです。

●農業者年金加入推進携帯パンフレット

農業者年金の魅力・メリットや政策支援を受ける要件などをやさしく紹介してあります。戸別訪問による加入推進活動などの際に、手元で開きながら説明できるポケットサイズのパンフレットです。

..... 100円

2011年度予算が成立 戸別補償は8千億円超に

一般会計総額で92兆円余りに上る2011年度予算案が3月29日に成立しました。東日本大震災で、与野党が折り合いを付けた模様です。農林水産関係で

は、全体で8千億円超の予算を措置した農業者戸別所得補償制度や130億円の6次産業化関連予算などが柱。113億円の鳥獣被害緊急総合対策も盛り込まれています。

《県農業会議関係会議日程》

- 4月4日 常任会議員会議
- 5月2日 常任会議員会議
- 6月2日 常任会議員会議
- 6月14日 農業委員会職員研修会